



平成19年8月期 決算短信

平成19年10月18日

上場会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋 上場取引所 東・名  
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎宗市  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)水野久雄 TEL (052)859-0034  
 兼経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月21日 配当支払開始予定日 平成19年11月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	37,414	(10.1)	2,859	(5.2)	2,869	(3.4)	1,718	(16.2)
18年8月期	33,993	(10.7)	2,718	(14.2)	2,775	(14.7)	1,479	(6.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年8月期	14,786 04	— —	15.6	9.3	7.6
18年8月期	13,122 00	— —	16.7	11.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 一百万円 18年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月期	34,731	11,651	33.5	100,327 56
18年8月期	26,736	10,380	38.8	89,202 03

(参考) 自己資本 19年8月期 11,651百万円 18年8月期 10,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	△4,356	△720	4,840	6,816
18年8月期	1,205	28	549	7,053

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年8月期	— —	1,500 00	— —	1,700 00	3,200 00	372	24.4	4.0
19年8月期	— —	1,700 00	— —	1,700 00	3,400 00	395	23.0	3.6
20年8月期(予想)	— —	1,800 00	— —	1,800 00	3,600 00	—	17.4	—

3. 20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	19,109	(24.6)	1,121	(17.5)	1,136	(14.0)	667	(5.5)	5,749 05	
通期	50,924	(36.1)	4,125	(44.3)	4,132	(44.1)	2,407	(40.5)	20,727 90	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 116,372株 18年8月期 116,372株

② 期末自己株式数 19年8月期 240株 18年8月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	33,360	(13.3)	2,659	(22.1)	2,744	(22.7)	1,631	(29.9)
18年8月期	29,446	(6.7)	2,179	(△6.3)	2,236	(△6.0)	1,256	(△9.4)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	14,035	91	—	—
18年8月期	11,139	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年8月期	28,520		11,146		39.1	95,983	83	
18年8月期	24,486		9,960		40.7	85,592	02	

(参考) 自己資本 19年8月期 11,146百万円 18年8月期 9,960百万円

## 2. 20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,344	(13.4)	1,317	(32.7)	1,353	(29.6)	784	(23.5)	6,757	50
通期	35,916	(7.7)	2,898	(8.9)	2,958	(7.8)	1,716	(5.2)	14,776	29

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や金利水準の上昇傾向などの不安定要因がありましたが、設備投資を中心とした内需拡大による企業収益の向上、企業の採用意欲の高まりに伴う雇用情勢の改善や個人消費の増加基調に加え、世界経済全体の成長を背景に輸出が増加するなど、緩やかな安定成長軌道をたどる状況となりました。

当不動産・住宅業界におきましては、地価の上昇、特に3大都市圏都心部における高まりが顕著となり、また、住宅建材等の高騰がみられました。このような中で、平成19年8月期の全国住宅着工戸数は前期対比5.2%減の120万3千戸となり、また、愛知県におきましても同じく前期対比7.3%減の7万9千戸となりました。

こうした厳しい事業環境のもと、当社グループの中核事業である住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は374億14百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は28億59百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は28億69百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は17億18百万円（前年同期比16.2%増）となり、9期連続で増収増益を達成することができました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <住宅事業>

住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

また、連結子会社においてマンションの建設・販売を行っており、今後も継続的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の売上高は354億29百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は25億49百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### <一般請負工事業>

一般請負工事業は連結子会社において公共工事、土木工事、管工事及び事業用建物建設を行っており、当連結会計年度の売上高は17億28百万円（前年同期比90.7%増）、営業利益は15百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業は連結子会社がお客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量・登記などを行う事業であります。当連結会計年度の売上高は2億55百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は2億94百万円（前年同期比75.3%増）となりました。

#### ②次期の見通し

中期経営計画を推進する中で、土地付オーダーメイド住宅事業の拡大を中心とした既存事業の拡充、地区統括部・エリア制導入による新マネジメント体制の推進などの経営基盤の強化、マンション事業の強化やジェイテクノ株式会社のグループ化などによる連結子会社の業容拡大を通して、経営体質の強化に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しといたしまして売上高は509億24百万円（前年同期比36.1%増）、営業利益は41億25百万円（前年同期比44.3%増）、経常利益は41億32百万円（前年同期比44.1%増）、当期純利益は24億7百万円（前年同期比40.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、34,731百万円と前連結会計年度末に比べ7,994百万円増加いたしました。これは営業活動を積極的に行っており、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅やマンションの建設に伴い、開発事業支出金等や完成工事未収入金等の流動資産が7,396百万円増加したことが主な要因であります。

#### (ロ) 負債

負債合計は、23,079百万円と前連結会計年度末に比べ6,723百万円増加いたしました。これは短期借入金や工事未払金等の流動負債が5,953百万円、長期借入金を含めた固定負債が866百万円増加したことがその要因であります。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、11,651百万円と前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加いたしました。これは当期純利益の増加により、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は33.5%（前年比5.3%減）、1株当たり純資産は100,327円56銭（前年比11,125円53銭増）となりました。

### ②キャッシュ・フローの概況

#### <当期の概況>

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の減少額は236百万円でしたが、減少の主たる原因は財務活動によるキャッシュ・フローは4,840百万円の収入超過になったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが4,356百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが720百万円の支出超過となったことによります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,356百万円の支出超過（前連結会計年度は1,205百万円の収入超過）となりました。この主な要因は、税金調整前当期純利益を2,949百万円計上し、仕入債務の増加額が674百万円あったものの、たな卸資産の増加5,215百万円、法人税等の支払が1,129百万円発生したこと等によります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、720百万円の支出超過（前連結会計年度は28百万円の収入超過）となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加額が185百万円、ジェイテクノ株式会社を分割承継会社とする吸収分割による事業譲受に伴う純支出が493百万円あったこと等によるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,840百万円の収入超過（前連結会計年度は549百万円の収入超過）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が395百万円あったものの、短期借入金の純増加額3,269百万円、長期借入金の純増加額が2,009百万円あったこと等によるものです。

### ③次期の見通し

- ・販売用土地の仕入れに伴う運転資金については、主に金融機関からの借入により調達する予定であります。
- ・店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討していく所存であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率 (%)	22.3	31.0	31.6	38.8	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	127.1	84.5	74.0	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6,204.2	1,088.7	—	613.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	4.7	—	7.6	—

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

剰余金の配当につきましては配当性向20%以上維持を目標に、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、中間配当におきましては1株につき1,700円の配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき1,700円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきまして年間配当金は1株につき200円増配し、1株につき3,600円（うち中間配当金1,800円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入代金資金は主に金融機関からの借入によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合は平成19年8月期末において36.5%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあるため、新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があります、これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

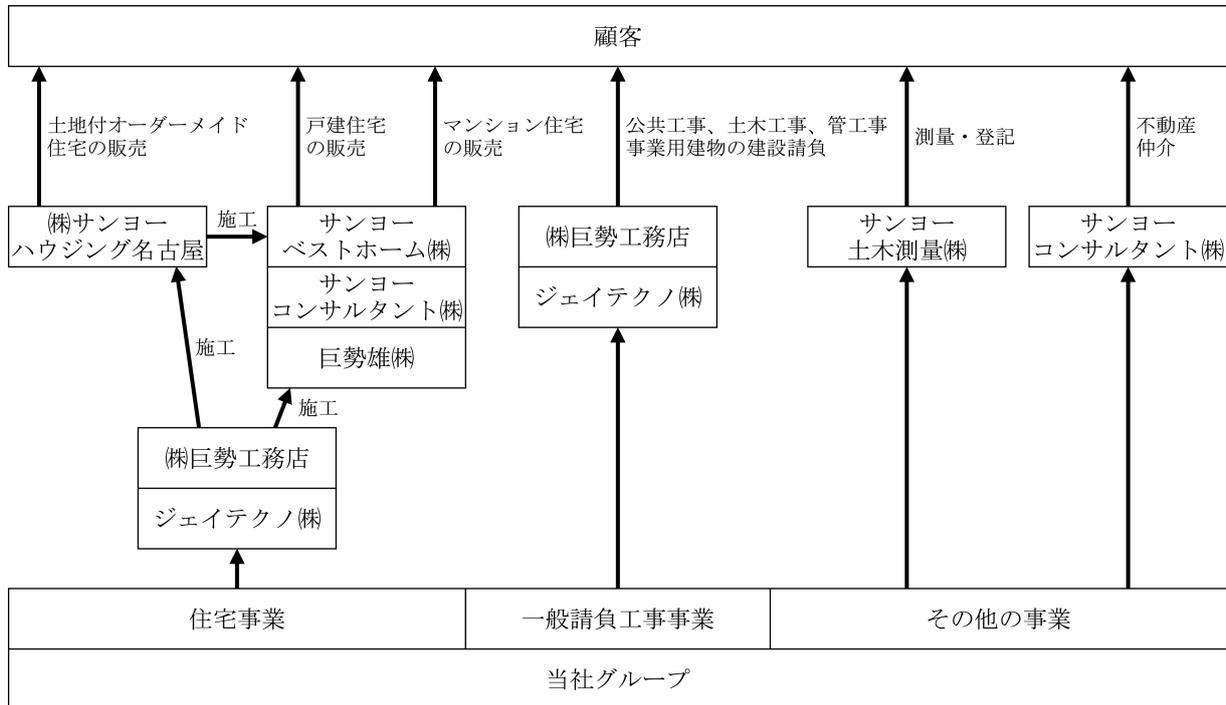
当社グループは、当社及び連結子会社6社（サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社）で構成されており、住宅事業、一般請負工事業、その他の事業を行っております。

住宅事業につきましては、土地付オーダーメイド住宅の施工、販売が中核となっており、戸建住宅やマンションの施工、販売も含まれております。

一般請負工事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店及びジェイテクノ株式会社が、公共工事や土木工事、管工事及び事業用建物建設請負などを行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる、不動産仲介、測量・登記などを行う事業であります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社
一般請負工事業	公共工事、土木工事、管工事 事業用建物建設請負	株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社
その他の事業	不動産仲介、測量・登記	サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を迫及しております。

今後も、顧客満足度の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年の当社創業20周年を目指して中期経営計画(平成17年9月から平成20年8月までの3年間)を推進しております。

この中期経営計画では、連結ベースで平成20年8月期には、売上高509億円、経常利益41億円を目標としております。特に当社の最大の強みである、コンサルティング力を背景とした土地付オーダーメイド住宅の販売を今後も戦略の柱とし、住宅の第一次取得者が無理なく家族構成やライフスタイルに合った住まいを取得できる機能を拡充させることにより、今後の一層の成長を指向いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核業務は、主に第一次取得者層に対する土地付オーダーメイド住宅の販売業務であり、それを地域に密着した形態で全国に展開する会社となることを目指しております。

また、連結子会社でマンション事業の増強を図るなど市場環境の変化に適切に対応できるように、経営判断を迅速に行ない、経営資源を集中的かつ効率的に投入し、グループ全体における業績の向上を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,108,197		7,825,717		△282,480	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		—		1,454,396		1,454,396	
3 完成工事未収入金等		107,244		—		△107,244	
4 開発事業支出金等	※1 ※4	15,578,432		21,627,743		6,049,311	
5 繰延税金資産		210,143		364,714		154,571	
6 その他		611,710		786,916		175,206	
7 貸倒引当金		△47,115		△12,682		34,433	
流動資産合計		24,568,611	91.9	32,046,804	92.3	7,478,193	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		695,523		875,967		180,444	
減価償却累計額		231,092	464,431	281,157	594,810	50,065	130,379
2 車輛運搬具		29,488		38,467		8,979	
減価償却累計額		21,848	7,640	21,396	17,071	△452	9,431
3 土地	※4		767,410		1,076,288		308,878
4 その他		197,197		248,038		50,841	
減価償却累計額		104,491	92,706	132,601	115,437	28,110	22,731
有形固定資産合計		1,332,187	5.0	1,803,606	5.2	471,419	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		32,764		81,289		48,525	
2 のれん		97,541		36,817		△60,724	
3 その他		11,936		12,027		91	
無形固定資産合計		142,241	0.5	130,133	0.3	△12,108	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	153,349		195,645		42,296	
2 長期貸付金		9,582		8,881		△701	
3 繰延税金資産		252,105		166,035		△86,070	
4 その他		285,260		386,640		101,380	
5 貸倒引当金		△6,791		△6,738		53	
投資その他の資産合計		693,505	2.6	750,463	2.2	56,958	
固定資産合計		2,167,933	8.1	2,684,202	7.7	516,269	
資産合計		26,736,544	100.0	34,731,006	100.0	7,994,462	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		—		3,848,070		3,848,070	
2		2,459,445		—		△2,459,445	
3	※1	5,390,300		8,659,850		3,269,550	
4	※1	399,600		1,694,600		1,295,000	
5		607,056		772,935		165,879	
6		4,939,856		4,764,499		△175,357	
7		77,336		82,279		4,943	
8		19,492		21,715		2,223	
9		70,762		—		△70,762	
10	※3	405,967		383,700		△22,267	
		流動負債合計	14,369,814	53.8	20,227,648	58.3	5,857,834
II 固定負債							
1	※1	1,611,500		2,325,900		714,400	
2		73,874		71,463		△2,411	
3		10,295		16,411		6,116	
4		118,668		140,173		21,505	
5		171,774		298,171		126,397	
		固定負債合計	1,986,111	7.4	2,852,118	8.2	866,007
		負債合計	16,355,925	61.2	23,079,766	66.5	6,723,841
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,481,942		2,481,942		—	
2		1,647,890		1,647,890		—	
3		6,226,545		7,549,715		1,323,170	
4		—		△42,960		△42,960	
		株主資本合計	10,356,377	38.7	11,636,587	33.5	1,280,210
II 評価・換算差額等							
1		24,242		14,653		△9,589	
		評価・換算差額等合計	24,242	0.1	14,653	0.0	△9,589
		純資産合計	10,380,619	38.8	11,651,240	33.5	1,270,621
		負債及び純資産合計	26,736,544	100.0	34,731,006	100.0	7,994,462

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			33,993,829	100.0		37,414,208	100.0	3,420,379
II 売上原価			27,432,043	80.7		30,295,811	81.0	2,863,768
売上総利益			6,561,786	19.3		7,118,397	19.0	556,611
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		240,744			249,732		8,988	
2 従業員給与手当		1,357,292			1,529,900		172,608	
3 賞与引当金繰入額		46,437			73,564		27,127	
4 退職給付費用		12,297			30,871		18,574	
5 貸倒引当金繰入額		2,921			3,211		290	
6 広告宣伝費		401,388			493,765		92,377	
7 租税公課		248,628			335,943		87,315	
8 のれん償却額		60,724			60,724		—	
9 その他		1,472,372	3,842,803	11.3	1,481,043	4,258,753	11.4	8,671
営業利益			2,718,983	8.0		2,859,644	7.6	140,661
IV 営業外収益								
1 受取利息		582			3,361		2,779	
2 受取配当金		3,548			2,873		△675	
3 受取代願手数料		36,830			37,746		916	
4 契約解約金		29,645			40,236		10,591	
5 不動産取得税還付金		53,654			76,785		23,131	
6 安全協力費		43,882			52,301		8,419	
7 受取中途解約手数料		—			21,157		21,157	
8 雑収入		74,731	242,872	0.7	40,105	274,564	0.8	△34,626
V 営業外費用								
1 支払利息		162,241			228,528		66,287	
2 株式交付費		19,652			—		△19,652	
3 支払中途解約手数料		—			21,157		21,157	
4 雑損失		4,741	186,634	0.5	15,299	264,984	0.7	10,558
経常利益			2,775,221	8.2		2,869,224	7.7	94,003
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	—			1,806		1,806	
2 貸倒引当金戻入益		1			9,644		9,643	
3 退職給付引当金戻入		652			—		△652	
4 投資有価証券売却益		—			50		50	
5 受取損害金		—			25,000		25,000	
6 国税等還付金		—			27,504		27,504	
7 偶発損失引当金戻入益		—	653	0.0	16,392	80,396	0.2	16,392
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	1,419			—		△1,419	
2 固定資産除却損	※3	1,679			—		△1,679	
3 投資有価証券売却損		3,150			—		△3,150	
4 貸倒損失		2,699			—		△2,699	
5 偶発損失引当金繰入		70,762			—		△70,762	
6 減損損失	※4	1,353	81,062	0.2	—	—	△1,353	△81,062
税金等調整前当期純利益			2,694,812	8.0		2,949,620	7.9	254,808
法人税、住民税 及び事業税		1,247,172			1,295,054		47,882	
法人税等調整額		△32,100	1,215,072	3.6	△64,268	1,230,786	3.3	△32,168
当期純利益			1,479,740	4.4		1,718,834	4.6	239,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年8月31日残高	1,460,972	626,920	5,198,902	7,286,794	12,974	7,299,768
当連結会計年度中の 変動額						
新株の発行	1,020,970	1,020,970		2,041,940		2,041,940
剰余金の配当			△331,866	△331,866		△331,866
役員賞与の支給			△71,200	△71,200		△71,200
当期純利益			1,479,740	1,479,740		1,479,740
決算期の変更による 子会社剰余金の修正			△49,030	△49,030		△49,030
株主資本以外の 項目の当連結会計年 度中の変動額(純額)					11,268	11,268
当連結会計年度中の 変動額合計	1,020,970	1,020,970	1,027,644	3,069,584	11,268	3,080,852
平成18年8月31日残高	2,481,942	1,647,890	6,226,545	10,356,377	24,242	10,380,619

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日残高	2,481,942	1,647,890	6,226,545	—	10,356,377	24,242	10,380,619
当連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△395,664		△395,664		△395,664
当期純利益			1,718,834		1,718,834		1,718,834
自己株式の取得				△42,960	△42,960		△42,960
株主資本以外の 項目の当連結会計年 度中の変動額(純額)						△9,589	△9,589
当連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,323,170	△42,960	1,280,210	△9,589	1,270,621
平成19年8月31日残高	2,481,942	1,647,890	7,549,715	△42,960	11,636,587	14,653	11,651,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,694,812	2,949,620	254,808
2 減価償却費		63,035	108,395	45,360
3 減損損失		1,353	—	△1,353
4 のれん償却額		60,724	60,724	—
5 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△3,743	△24,842	△21,099
6 賞与引当金の増加・減少(△)額		23,699	4,943	△18,756
7 完成工事補償引当金の 増加・減少(△)額		959	2,223	1,264
8 退職給付引当金の 増加・減少(△)額		△3,557	6,116	9,673
9 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		13,602	21,505	7,903
10 偶発損失引当金の 増加・減少(△)額		70,762	△54,370	△125,132
11 受取利息及び受取配当金		△4,130	△6,235	△2,105
12 支払利息		162,241	228,528	66,287
13 有形固定資産売却損・益(△)		1,419	△1,806	△3,225
14 有形固定資産除却損		1,679	—	△1,679
15 投資有価証券売却損・益(△)		3,150	△50	△3,200
16 退職給付引当金戻入益		△652	—	652
17 貸倒引当金戻入益		—	△9,644	△9,644
18 偶発損失引当金戻入益		—	△16,392	△16,392
19 貸倒損失		2,699	—	△2,699
20 売上債権の減少・増加(△)額		71,241	△797,025	△868,266
21 たな卸資産の減少・増加(△)額		△2,136,698	△5,215,413	△3,078,715
22 仕入債務の増加・減少(△)額		△112,416	674,694	787,110
23 その他の流動資産の 減少・増加(△)額		△99,935	△107,840	△7,905
24 未成工事受入金の 増加・減少(△)額		1,582,717	△725,101	△2,307,818
25 その他の流動負債の 増加・減少(△)額		162,570	△101,313	△263,883
26 その他固定負債の 増加・減少(△)額		11,507	2,382	△9,125
27 役員賞与支払額		△71,200	—	71,200
小計		2,495,838	△3,000,901	△5,496,739
28 利息及び配当金の受取額		4,083	5,030	947
29 利息の支払額		△158,949	△231,090	△72,141
30 法人税等の支払額		△1,135,215	△1,129,166	6,049
営業活動による キャッシュ・フロー		1,205,757	△4,356,127	△5,561,884

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,055,122	△1,008,920	46,202
2 定期預金の払戻による収入		1,171,889	1,055,122	△116,767
3 有形固定資産の取得による支出		△157,937	△185,096	△27,159
4 有形固定資産の売却による収入		107,047	4,489	△102,558
5 無形固定資産の取得による支出		△8,327	△71,180	△62,853
6 投資有価証券の取得に支出		—	△12,241	△12,241
7 投資有価証券の売却による収入		17,136	78	△17,058
9 貸付金の回収による収入		1,775	735	△1,040
10 吸収分割による事業譲受に伴う 純支出		—	△493,540	△493,540
11 その他投資活動による支出		△66,411	△50,912	15,499
12 その他投資活動による収入		18,339	40,988	22,649
投資活動による キャッシュ・フロー		28,389	△720,477	△748,866
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		9,386,000	14,887,000	5,501,000
2 短期借入金の返済による支出		△10,190,500	△11,617,450	△1,426,950
3 長期借入れによる収入		565,000	2,659,000	2,094,000
4 長期借入金の返済による支出		△22,015	△649,600	△627,585
5 社債の償還による支出		△900,000	—	900,000
6 株式の発行による収入		2,041,940	—	△2,041,940
8 自己株式の取得による支出		—	△42,960	△42,960
9 配当金の支払額		△331,169	△395,664	△64,495
財務活動による キャッシュ・フロー		549,256	4,840,326	4,291,070
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		1,783,402	△236,278	△2,019,680
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,528,524	7,053,075	1,524,551
VII 子会社の決算期変更による現金 及び現金同等物の期首残高の減少		△258,851	—	258,851
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,053,075	6,816,797	△236,278

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社であります。</p>	<p>すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p> <p>平成19年5月24日付で株式会社サンヨーハウジング名古屋の100%出資子会社としてジェイテクノ株式会社(連結子会社)を設立し、平成19年8月20日付で安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機からの吸収分割により事業を譲受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は8月31日であります。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社5社すべての決算期を8月31日に変更しております。各子会社は前年の8月末で仮決算を行い、前年の7月から8月までの2ヶ月間の損益を連結損益計算書に含めないで、連結株主資本等変動計算書において、「決算期の変更による子会社剰余金の修正」として表示しております。</p>	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 決算期日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>—————</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>
② たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売用不動産 個別法による原価法</li> <li>・開発事業支出金 個別法による原価法</li> <li>・未成工事支出金 個別法による原価法</li> <li>・材料貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売用不動産 同左</li> <li>・開発事業支出金 同左</li> <li>・未成工事支出金 同左</li> <li>・材料貯蔵品 同左</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 555 938 689"> <tr><td>建物</td><td>15～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5～15年</td></tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
工具器具備品	5～15年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(ニ)偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) —</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって、期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。</p> <p>また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,353千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(工事進行基準) 完成工事高の計上基準は、従来工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度から工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を適用することに変更しました。この変更は、請負契約の長期化、大型化に対応し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。 なお、この変更により従来の方法に比べ、売上高が139,760千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益2,187千円がそれぞれ多く計上されております。 また、セグメント情報に与える影響額については当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,380,619千円であります。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>———</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>	<p>———</p>
<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>	<p>———</p>
<p>(連結キャッシュフロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュフローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>———</p>
<p>———</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>———</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当連結会計年度に計上した偶発損失引当金は企業買収前に存在した連結子会社の訴訟事案について賠償金額の見積額である70,762千円を計上しております。	——

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産(注)</td> <td style="text-align: right;">104,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">3,083,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,196,163千円</td> </tr> </table> <p>(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,646,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,271,900千円</td> </tr> </table>	販売用不動産(注)	104,667千円	開発事業支出金(注)	3,083,123千円	投資有価証券	8,373千円	計	3,196,163千円	短期借入金	1,646,900千円	長期借入金	625,000千円	計	2,271,900千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産(注)</td> <td style="text-align: right;">80,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">4,181,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,275,569千円</td> </tr> </table> <p>(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,221,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,710,600千円</td> </tr> </table>	販売用不動産(注)	80,836千円	開発事業支出金(注)	4,181,818千円	投資有価証券	12,913千円	計	4,275,569千円	短期借入金	1,221,600千円	1年以内返済予定長期借入金	1,130,000千円	長期借入金	1,359,000千円	計	3,710,600千円
販売用不動産(注)	104,667千円																														
開発事業支出金(注)	3,083,123千円																														
投資有価証券	8,373千円																														
計	3,196,163千円																														
短期借入金	1,646,900千円																														
長期借入金	625,000千円																														
計	2,271,900千円																														
販売用不動産(注)	80,836千円																														
開発事業支出金(注)	4,181,818千円																														
投資有価証券	12,913千円																														
計	4,275,569千円																														
短期借入金	1,221,600千円																														
1年以内返済予定長期借入金	1,130,000千円																														
長期借入金	1,359,000千円																														
計	3,710,600千円																														
<p>2 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">2,310,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。</p>	住宅建設者	2,310,000千円	<p>2 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">2,384,982千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。</p>	住宅建設者	2,384,982千円																										
住宅建設者	2,310,000千円																														
住宅建設者	2,384,982千円																														
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
<p>※4 保有目的の変更により、従来流動資産の開発事業支出金等に計上していた販売用土地28,004千円を固定資産の土地に振替えております。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">———</p>																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
※1 ————	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輜運搬具 1,806千円								
※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,419千円	※2 ————								
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車輜運搬具 523千円 工具器具備品 1,156千円 計 1,679千円	※3 ————								
※4 減損損失 当社及び連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当連結会計年度において地価下落がみられた遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>1,353</td> </tr> </tbody> </table> なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価格は固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積額を差引いて算定しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353	※4 ————
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	104,872	11,500	—	116,372

(注) 当期増加株式数の11,500株は、公募10,000株及び第三者割当1,500株の新株の発行によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月22日 定時株主総会	普通株式	157,308	1,500	平成17年 8月31日	平成17年 11月24日
平成18年4月19日 取締役会	普通株式	174,558	1,500	平成18年 2月28日	平成18年 5月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	197,832	1,700	平成18年 8月31日	平成18年 11月24日

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	116,372	—	—	116,372

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	—	240	—	240

(注) 普通株式の自己株式数の増加240株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	197,832	1,700	平成18年 8月31日	平成18年 11月24日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	197,832	1,700	平成19年 2月28日	平成19年 5月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	197,424	1,700	平成19年 8月31日	平成19年 11月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成18年8月31日)	(平成19年8月31日)
現金及び預金 8,108,197千円	現金及び預金 7,825,717千円
受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等 $\Delta 1,055,122$ 千円	受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等 $\Delta 1,008,920$ 千円
現金及び現金同等物 <u>7,053,075</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>6,816,797</u> 千円
	2 ジェイテクノ株式会社が吸収分割によって承継した資産・負債の主な内訳
	当連結会計年度にジェイテクノ株式会社が分割承継会社、安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機が分割会社となった吸収分割によって、ジェイテクノ株式会社が承継した資産と負債の内訳及び吸収分割による事業譲受に伴う純支出との関係は以下のとおりであります。
	流動資産 1,608,885千円
	固定資産 512,341千円
	流動負債 $\Delta 1,347,210$ 千円
	固定負債 $\Delta 124,016$ 千円
	承継した借入金 <u>650,000</u> 千円
	吸収分割によって承継した現金及び現金同等物 $\Delta 156,460$ 千円
	吸収分割による事業譲受に伴う純支出 <u>493,540</u> 千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,873,278	906,485	214,066	33,993,829	—	33,993,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,667,515	—	122,103	3,789,618	(3,789,618)	—
計	36,540,793	906,485	336,169	37,783,447	(3,789,618)	33,993,829
営業費用	34,020,513	875,810	168,141	35,064,464	(3,789,618)	31,274,846
営業利益	2,520,280	30,675	168,028	2,718,983	—	2,718,983
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	25,443,769	291,293	568,187	26,303,249	433,295	26,736,544
減価償却費	60,806	449	1,780	63,035	—	63,035
減損損失	—	—	—	—	1,353	1,353
資本的支出	158,839	555	2,415	161,809	—	161,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売  
(2) 一般請負工事業 公共工事、事業用建物建設請負  
(3) その他の事業 不動産仲介、測量、登記

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(433,295千円)の主なものは、余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,429,671	1,728,691	255,846	37,414,208	—	37,414,208
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,424,727	—	212,208	2,636,935	(2,636,935)	—
計	37,854,398	1,728,691	468,054	40,051,143	(2,636,935)	37,414,208
営業費用	35,304,461	1,713,598	173,440	37,191,499	(2,636,935)	34,554,564
営業利益	2,549,937	15,093	294,614	2,859,644	—	2,859,644
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	30,543,948	2,864,260	1,176,853	34,585,061	145,945	34,731,006
減価償却費	103,623	3,149	3,117	109,889	—	109,889
資本的支出	252,882	75,524	18,688	347,094	—	347,094

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売  
(2) 一般請負工事業 公共工事、土木工事、管工事、事業用建物建設請負  
(3) その他の事業 不動産仲介、測量、登記

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(145,945千円)の主なものは、余資運用資金(有価証券及び長期前払費用)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,667</td> <td style="text-align: right;">15,899</td> <td style="text-align: right;">11,767</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td style="text-align: right;">31,722</td> <td style="text-align: right;">17,039</td> <td style="text-align: right;">14,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,390</td> <td style="text-align: right;">32,939</td> <td style="text-align: right;">26,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,450千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,914千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	27,667	15,899	11,767	その他(備品)	31,722	17,039	14,683	合計	59,390	32,939	26,450	1年以内	10,372千円	1年超	16,077千円	合計	26,450千円	支払リース料	7,914千円	減価償却費相当額	7,914千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,739</td> <td style="text-align: right;">24,445</td> <td style="text-align: right;">252,293</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td style="text-align: right;">38,864</td> <td style="text-align: right;">23,060</td> <td style="text-align: right;">15,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">315,604</td> <td style="text-align: right;">47,506</td> <td style="text-align: right;">268,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,195千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	276,739	24,445	252,293	その他(備品)	38,864	23,060	15,804	合計	315,604	47,506	268,097	1年以内	53,594千円	1年超	214,502千円	合計	268,097千円	支払リース料	16,195千円	減価償却費相当額	16,195千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車輛運搬具	27,667	15,899	11,767																																																		
その他(備品)	31,722	17,039	14,683																																																		
合計	59,390	32,939	26,450																																																		
1年以内	10,372千円																																																				
1年超	16,077千円																																																				
合計	26,450千円																																																				
支払リース料	7,914千円																																																				
減価償却費相当額	7,914千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車輛運搬具	276,739	24,445	252,293																																																		
その他(備品)	38,864	23,060	15,804																																																		
合計	315,604	47,506	268,097																																																		
1年以内	53,594千円																																																				
1年超	214,502千円																																																				
合計	268,097千円																																																				
支払リース料	16,195千円																																																				
減価償却費相当額	16,195千円																																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,646千円</td></tr> <tr><td>開発事業支出金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,904千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">20,656千円</td></tr> <tr><td>前払販売手数料</td><td style="text-align: right;">24,335千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">31,527千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,208千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">△7,515千円</td></tr> <tr><td>長期保証料</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>所有権移転済住宅用地売却益</td><td style="text-align: right;">32,745千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121,832千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">24,396千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">43,917千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">440,242千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">415,976千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,674千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損失消去</td><td style="text-align: right;">△10,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27,602千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 388,374千円</p>	未払事業税	49,646千円	開発事業支出金評価損否認	10,904千円	棚卸資産未実現利益消去	20,656千円	前払販売手数料	24,335千円	賞与引当金損金算入超過額	31,527千円	役員退職慰労引当金算入限度超過額	48,208千円	退職給付引当金超過額	△7,515千円	長期保証料	115千円	所有権移転済住宅用地売却益	32,745千円	繰越欠損金	121,832千円	貸倒引当金損金算入超過額	24,396千円	土地評価差額	43,917千円	完成工事補償引当金繰入超過額	7,968千円	貸倒引当金連結消去	△821千円	その他	32,329千円	繰延税金資産小計	440,242千円	評価性引当額	△24,266千円	繰延税金資産合計	415,976千円	その他有価証券評価差額金	△16,674千円	固定資産未実現損失消去	△10,928千円	繰延税金負債合計	△27,602千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,959千円</td></tr> <tr><td>開発事業支出金評価損</td><td style="text-align: right;">23,061千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">23,668千円</td></tr> <tr><td>前払販売手数料</td><td style="text-align: right;">15,280千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,912千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,019千円</td></tr> <tr><td>長期保証料</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>所有権移転済住宅用地売却益</td><td style="text-align: right;">23,894千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,826千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">43,917千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">8,861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△1,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486,626千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">480,247千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,033千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損失消去</td><td style="text-align: right;">△10,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△20,961千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 459,286千円</p>	未払事業税	59,959千円	開発事業支出金評価損	23,061千円	棚卸資産未実現利益消去	23,668千円	前払販売手数料	15,280千円	賞与引当金	33,531千円	役員退職慰労引当金	56,912千円	退職給付引当金	△3,019千円	長期保証料	— 千円	所有権移転済住宅用地売却益	23,894千円	繰越欠損金	169,367千円	貸倒引当金	6,826千円	土地評価差額	43,917千円	完成工事補償引当金	8,861千円	貸倒引当金連結消去	△1,773千円	その他	26,142千円	繰延税金資産小計	486,626千円	評価性引当額	△6,379千円	繰延税金資産合計	480,247千円	その他有価証券評価差額金	△10,033千円	固定資産未実現損失消去	△10,928千円	繰延税金負債合計	△20,961千円
未払事業税	49,646千円																																																																																				
開発事業支出金評価損否認	10,904千円																																																																																				
棚卸資産未実現利益消去	20,656千円																																																																																				
前払販売手数料	24,335千円																																																																																				
賞与引当金損金算入超過額	31,527千円																																																																																				
役員退職慰労引当金算入限度超過額	48,208千円																																																																																				
退職給付引当金超過額	△7,515千円																																																																																				
長期保証料	115千円																																																																																				
所有権移転済住宅用地売却益	32,745千円																																																																																				
繰越欠損金	121,832千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	24,396千円																																																																																				
土地評価差額	43,917千円																																																																																				
完成工事補償引当金繰入超過額	7,968千円																																																																																				
貸倒引当金連結消去	△821千円																																																																																				
その他	32,329千円																																																																																				
繰延税金資産小計	440,242千円																																																																																				
評価性引当額	△24,266千円																																																																																				
繰延税金資産合計	415,976千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△16,674千円																																																																																				
固定資産未実現損失消去	△10,928千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△27,602千円																																																																																				
未払事業税	59,959千円																																																																																				
開発事業支出金評価損	23,061千円																																																																																				
棚卸資産未実現利益消去	23,668千円																																																																																				
前払販売手数料	15,280千円																																																																																				
賞与引当金	33,531千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	56,912千円																																																																																				
退職給付引当金	△3,019千円																																																																																				
長期保証料	— 千円																																																																																				
所有権移転済住宅用地売却益	23,894千円																																																																																				
繰越欠損金	169,367千円																																																																																				
貸倒引当金	6,826千円																																																																																				
土地評価差額	43,917千円																																																																																				
完成工事補償引当金	8,861千円																																																																																				
貸倒引当金連結消去	△1,773千円																																																																																				
その他	26,142千円																																																																																				
繰延税金資産小計	486,626千円																																																																																				
評価性引当額	△6,379千円																																																																																				
繰延税金資産合計	480,247千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△10,033千円																																																																																				
固定資産未実現損失消去	△10,928千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△20,961千円																																																																																				
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">252,105千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">73,874千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	210,143千円	固定資産—繰延税金資産	252,105千円	固定負債—繰延税金負債	73,874千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">364,714千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,035千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">71,463千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	364,714千円	固定資産—繰延税金資産	166,035千円	固定負債—繰延税金負債	71,463千円																																																																								
流動資産—繰延税金資産	210,143千円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	252,105千円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	73,874千円																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	364,714千円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	166,035千円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	71,463千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.09%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.12%	住民税均等割等	0.63%	その他	0.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.09%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.44%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.73%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	住民税均等割等	0.57%	その他	△0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.73%																																																												
法定実効税率	40.56%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.12%																																																																																				
住民税均等割等	0.63%																																																																																				
その他	0.78%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.09%																																																																																				
法定実効税率	40.56%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%																																																																																				
住民税均等割等	0.57%																																																																																				
その他	△0.44%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.73%																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	8,373	8,545	172

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年8月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	54,119	102,550	48,431
小計	54,119	102,550	48,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	44,785	16,426	△28,359
②その他	—	—	—
小計	44,785	16,426	△28,359
合計	98,905	118,976	20,071

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計(千円)
17,136	—	3,150

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年8月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,000

5 当連結会計年度中の保有目的の変更

売買目的有価証券37,424千円をその他有価証券に変更しております。

この結果有価証券が37,424千円減少しております。

6 その他有価証券のうち満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	10,000	—

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	12,913	12,994	81

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年8月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	104,020	131,585	27,564
小計	104,020	131,585	27,564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	14,982	12,076	△2,906
②その他	—	—	—
小計	14,982	12,076	△2,906
合計	119,002	143,661	24,658

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計(千円)
78	50	—

## 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年8月31日)

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	39,071

## 5 その他有価証券のうち満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	15,000	—

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当連結会計年度においてはデリバティブ取引は一切行なっておりません。

(当連結会計年度)(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当連結会計年度においてはデリバティブ取引は一切行なっておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成12年10月から退職金制度の全部について適格退職金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項 (平成18年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△122,968千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">141,766</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">18,798</td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">18,798</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">29,093</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(④—⑤)</td> <td style="text-align: right;">△10,295</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 (平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,297千円</td> </tr> <tr> <td>② 臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">12,297</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたっては、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。 また、退職給付費用は期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額とし計算しております。</p>	① 退職給付債務	△122,968千円	② 年金資産	141,766	③ 未積立退職給付債務(①+②)	18,798	④ 連結貸借対照表計上額純額	18,798	⑤ 前払年金費用	29,093	⑥ 退職給付引当金(④—⑤)	△10,295	① 勤務費用	12,297千円	② 臨時に支払った退職金等	—	③ 退職給付費用 (①+②)	12,297	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成12年10月から退職金制度の全部について適格退職金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項 (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△154,476千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">162,581</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">8,104</td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">8,104</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,515</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(④—⑤)</td> <td style="text-align: right;">△16,411</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 (平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,716千円</td> </tr> <tr> <td>② 臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">44,716</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△154,476千円	② 年金資産	162,581	③ 未積立退職給付債務(①+②)	8,104	④ 連結貸借対照表計上額純額	8,104	⑤ 前払年金費用	24,515	⑥ 退職給付引当金(④—⑤)	△16,411	① 勤務費用	44,716千円	② 臨時に支払った退職金等	—	③ 退職給付費用 (①+②)	44,716
① 退職給付債務	△122,968千円																																				
② 年金資産	141,766																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	18,798																																				
④ 連結貸借対照表計上額純額	18,798																																				
⑤ 前払年金費用	29,093																																				
⑥ 退職給付引当金(④—⑤)	△10,295																																				
① 勤務費用	12,297千円																																				
② 臨時に支払った退職金等	—																																				
③ 退職給付費用 (①+②)	12,297																																				
① 退職給付債務	△154,476千円																																				
② 年金資産	162,581																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	8,104																																				
④ 連結貸借対照表計上額純額	8,104																																				
⑤ 前払年金費用	24,515																																				
⑥ 退職給付引当金(④—⑤)	△16,411																																				
① 勤務費用	44,716千円																																				
② 臨時に支払った退職金等	—																																				
③ 退職給付費用 (①+②)	44,716																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

安藤技建株式会社 土木・建設・舗装・管工事業

有限会社安藤建機 土木工事・資材販売・土地建物車両の賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の住宅事業を中核とした事業展開の多様化及び収益力の強化、並びに、当社グループにおける経営効率の向上を図る観点から、当社100%子会社であるジェイテクノ株式会社で、安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機から土木工事業、管工事業等を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年8月20日

(4) 企業結合の法形式

吸収分割による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ジェイテクノ株式会社

(6) 取得した議決権比率

吸収分割に際して株式の取得はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成19年8月20日から平成19年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

吸収分割において、ジェイテクノ株式会社は安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機の借入金650百万円及び現金預金156百万円を承継しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の額

流動資産	1,608百万円
固定資産	512百万円
合計	<u>2,121百万円</u>

## (2) 負債の額

流動負債	1,347百万円
固定負債	124百万円
借入金	650百万円
合計	<u>2,121百万円</u>

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益  
計算書に及ぼす影響の概算額

ジェイテクノ株式会社が吸収分割による事業譲受を行う前の安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機は再生企業であったため利益計上はなされておらず、当該吸収分割によって当社グループ企業となることで新たな事業価値を創出することになります。

したがって、被結合会社2社の分割前の実績値を基礎として当該影響の概算額を算出することには合理性がなく、かつ、当該事業がジェイテクノ株式会社に吸収分割されることによって連結対象となった期間もきわめて短期であることから、分割後の数値実績を基礎として当該影響の概算額を算出することも困難であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	89,202円03銭	100,327円56銭
1株当たり当期純利益	13,122円00銭	14,786円04銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改定平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,380,619	11,651,240
普通株式に係る純資産額(千円)	10,380,619	11,651,240
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	116,372	116,372
普通株式の自己株式数(株)	—	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	116,372	116,132

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,479,740	1,718,834
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,479,740	1,718,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	112,767	116,247

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績（建設実績）

区分	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	29,457,826	108.7	36,135,356	122.7
一般請負工事業	587,255	27.9	2,351,215	400.4
合計	30,045,081	102.9	38,486,571	128.1

- (注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。  
 2 その他の事業につきましては施工実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。  
 3 当連結会計年度に連結の範囲に含めましたジェイテクノ株式会社の建設実績16,333千円を一般請負工事業に含めております。

(2) 受注状況

受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	34,161,262	116.7	36,199,788	106.0
一般請負工事業	1,249,634	156.1	2,629,167	210.4
合計	35,410,896	117.8	38,828,955	109.7

- (注) 1 当連結会計年度に連結の範囲に含めましたジェイテクノ株式会社の受注実績を住宅事業に24,220千円、一般請負工事業に1,377,796千円を含めております。

受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	17,344,086	114.4	18,114,206	104.4
一般請負工事業	867,107	70.4	1,767,583	203.8
合計	18,211,193	111.1	19,881,789	109.2

- (注) 1 当連結会計年度に連結の範囲に含めましたジェイテクノ株式会社の受注残高を住宅事業に24,220千円、一般請負工事業に1,360,186千円を含めております。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	32,873,278	114.3	35,429,671	107.8
一般請負工事業	906,485	51.9	1,728,691	190.7
その他の事業	214,066	108.1	255,846	119.5
合計	33,993,829	110.7	37,414,208	110.1

- (注) 1 その他の事業は、主に下取物件の仲介手数料及び測量・登記手数料であります。  
 2 当連結会計年度に連結の範囲に含めましたジェイテクノ株式会社の販売実績を一般請負工事業に17,610千円、その他の事業に3,552千円を含めております。

(4) 支店別及び子会社の販売実績

当連結会計年度における支店別及び子会社の販売実績は次のとおりであります。

区分	豊田支店		名古屋北支店		本店		名古屋東支店		岐阜支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)								
住宅事業	2,050,975	98.0	2,774,670	101.1	3,707,102	95.0	2,761,757	91.2	1,595,342	108.8
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	12,558	—	—	—
合計	2,050,975	98.0	2,774,670	101.1	3,707,102	95.0	2,774,315	91.6	1,595,342	108.8

区分	栄支店		名古屋西支店		四日市支店		浜松支店		豊橋支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)								
住宅事業	4,397,684	116.8	2,801,865	103.9	1,131,800	111.6	1,117,456	99.2	2,137,381	126.4
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	1,940	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,399,624	116.8	2,801,865	103.9	1,131,800	111.6	1,117,456	99.2	2,137,381	126.4

区分	西宮支店		吹田支店		立川支店		刈谷支店		東海支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)								
住宅事業	1,126,942	93.3	500,904	31.9	896,759	152.1	2,828,461	152.1	1,819,845	1,242.5
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,126,942	93.3	500,904	31.9	896,759	152.1	2,828,461	152.1	1,819,845	1,242.5

区分	神戸支店		姫路支店		本社		建設部		サンヨーハウジング名古屋 合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	580,417	—	—	—	518,383	—	542,193	99.3	33,289,936	113.1
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	2,036	—	—	—	54,098	—	—	—	70,632	—
合計	582,453	—	—	—	572,481	—	542,193	99.3	33,360,568	113.3

区分	サンヨー コンサルタント(株)		サンヨー 土木測量(株)		サンヨー ベストホーム(株)		(株)巨勢工務店		巨勢雄(株)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	91,545	93.5	—	—	1,297,524	134.0	1,902,587	66.9	1,272,806	40.0
一般請負工事事業	—	—	—	—	—	—	1,711,081	188.8	—	—
その他の事業	60,927	42.0	213,504	111.7	90,752	—	16,101	—	12,586	—
合計	152,472	62.8	213,504	111.7	1,388,276	134.0	3,629,769	96.3	1,285,392	40.0

区分	ジェイテクノ(株)		子会社合計		消去		連結合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	—	—	4,564,462	64.3	△2,424,727	—	35,429,671	107.8
一般請負工事事業	17,610	—	1,728,691	190.7	—	—	1,728,691	190.7
その他の事業	3,552	—	397,422	81.6	△212,208	—	255,846	119.5
合計	21,162	—	6,690,575	78.8	△2,636,935	—	37,414,208	110.1

- (注) 1 八王子支店を平成18年12月立川市に移転し、店名を立川支店に変更いたしました。  
2 姫路支店を平成18年12月に開設いたしました。  
3 本社の住宅事業はマンションの販売高であります。  
4 建設部はサンヨーベストホーム株式会社からの請負工事高であります。  
5 当連結会計年度に連結の範囲に含めました、ジェイテクノ株式会社を含めております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成18年8月31日)		第18期 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		6,343,594		6,495,852		152,258	
2	※2	346,231		582,088		235,857	
3	※1	1,194,545		1,449,273		254,728	
4	※1	11,987,180		14,198,635		2,211,455	
5		913,273		1,081,262		167,989	
6		4,387		5,440		1,053	
7	※2	229,075		575,000		345,925	
8		63,884		132,328		68,444	
9		400,211		409,742		9,531	
10		80,562		86,192		5,630	
11		119,451		139,965		20,514	
12		11,409		5,404		△6,005	
13		△647		△1,103		△456	
		21,693,159	88.6	25,160,084	88.2	3,466,925	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		427,410		457,998		30,588	
減価償却累計額		76,177	351,232	94,531	363,467	18,354	12,235
(2) 構築物		22,353		24,453		2,100	
減価償却累計額		8,845	13,508	10,582	13,871	1,737	363
(3) 車両運搬具		29,487		31,440		1,953	
減価償却累計額		21,847	7,639	20,837	10,603	△1,010	2,964
(4) 工具器具備品		128,738		150,238		21,500	
減価償却累計額		77,676	51,062	99,167	51,070	21,491	8
(5) 土地			416,800		437,477		20,677
		840,244	3.4	876,490	3.1	36,246	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		324		279		△45	
(2) ソフトウェア		30,143		78,060		47,917	
(3) 電話加入権		7,181		7,181		—	
		37,649	0.2	85,521	0.3	47,872	

区分	注記 番号	第17期 (平成18年8月31日)		第18期 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		94,456		91,166		△3,290	
(2) 関係会社株式		1,515,151		1,915,151		400,000	
(3) 出資金		1,100		—		△1,100	
(4) 長期貸付金	※2	1,051		747		△304	
(5) 関係会社長期貸付金		—		50,000		50,000	
(6) 長期前払費用		71,173		95,053		23,880	
(7) 差入保証金		113,954		120,484		6,530	
(8) 保険積立金		56,291		49,528		△6,763	
(9) 繰延税金資産		30,669		44,529		13,860	
(10) その他投資等		31,700		31,700		—	
投資その他の資産合計		1,915,547	7.8	2,398,360	8.4	482,813	
固定資産合計		2,793,442	11.4	3,360,373	11.8	566,931	
資産合計		24,486,601	100.0	28,520,457	100.0	4,033,856	

区分	注記 番号	第17期 (平成18年8月31日)		第18期 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	2,345,671		2,976,822		631,151	
2	※1	4,833,400		7,881,850		3,048,450	
3	※1	300,000		420,000		120,000	
4	※2	215,349		154,809		△60,540	
5		534,930		699,856		164,926	
6		79,646		99,735		20,089	
7		3,878,153		3,087,062		△791,091	
8		864,856		965,946		101,090	
9		61,709		68,683		6,974	
10		15,001		17,368		2,367	
11		2,554		3,618		1,064	
		13,131,273	53.6	16,375,751	57.4	3,244,478	
II 固定負債							
1	※1	1,120,000		700,000		△420,000	
2		116,516		135,478		18,962	
3		158,296		162,432		4,136	
		1,394,813	5.7	997,911	3.5	△396,902	
		14,526,086	59.3	17,373,663	60.9	2,847,577	

区分	注記 番号	第17期 (平成18年8月31日)		第18期 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,481,942	10.1	2,481,942	8.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,647,890		1,647,890			—
資本剰余金合計		1,647,890	6.7	1,647,890	5.8		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		109,802		109,802			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,410,000		5,310,000			900,000
繰越利益剰余金		1,292,655		1,628,624			335,969
利益剰余金合計		5,812,457	23.8	7,048,426	24.7		1,235,969
4 自己株式		—	—	△42,960	△0.2		△42,960
株主資本合計		9,942,290	40.6	11,135,298	39.0		1,193,008
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		18,224		11,495			△6,729
評価・換算差額等合計		18,224	0.1	11,495	0.1		△6,729
純資産合計		9,960,514	40.7	11,146,794	39.1		1,186,280
負債及び純資産合計		24,486,601	100.0	28,520,457	100.0		4,033,856

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1								
1 完成工事高		15,001,868			17,368,354			2,366,486	
2 開発事業売上高		14,444,826			15,921,581			1,476,755	
3 その他収入		—	29,446,694	100.0	70,632	33,360,568	100.0	70,632	3,913,874
II 売上原価									
1 完成工事原価	※1	10,797,756			12,380,645			1,582,889	
2 開発事業売上原価	※1	13,478,372	24,276,128	82.4	14,770,961	27,151,606	81.4	1,292,589	2,875,478
III 売上総利益									
1 完成工事総利益		4,204,112			4,987,709			783,597	
2 開発事業総利益		966,454			1,150,620			184,166	
3 その他総利益		—	5,170,566	17.6	70,632	6,208,961	18.6	70,632	1,038,395
IV 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		170,450			152,030				
2 従業員給与手当		1,034,982			1,178,993				
3 従業員賞与		128,246			184,113				
4 賞与引当金繰入額		40,593			51,370				
5 退職給付費用		5,937			22,961				
6 役員退職慰労引当金繰入額		12,017			18,962				
7 法定福利費		136,890			166,106				
8 福利厚生費		10,930			15,056				
9 修繕費		3,315			8,533				
10 支払手数料		54,838			67,683				
11 消耗品・事務用品費		35,967			39,676				
12 登記料		3,803			3,335				
13 水道光熱費		28,131			33,532				
14 通信費		54,578			58,026				
15 旅費交通費		36,882			44,293				
16 車輛費		30,575			40,112				
17 販売促進費		59,174			119,446				
18 仲介手数料		9,281			34,272				
19 広告宣伝費		385,167			475,990				
20 貸倒引当金繰入額		429			456				
21 接待交際費		112,039			58,323				
22 減価償却費		39,972			64,042				
23 租税公課		227,858			293,928				
24 保険料		14,690			7,465				
25 リース料		41,110			54,305				
26 地代家賃		131,526			152,185				
27 その他	※1	182,056	2,991,447	10.2	203,772	3,548,977	10.6		557,530
営業利益			2,179,118	7.4		2,659,984	8.0		480,866

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外収益									
1 受取利息		421			7,972				
2 受取配当金		2,334			2,395				
3 受取代願手数料		36,830			36,935				
4 契約解約金		29,645			39,759				
5 不動産取得税還付金		53,654			75,943				
6 安全協力費		43,828			52,298				
7 保険解約返戻金		10,395			4,399				
8 受取中途解約手数料		—			21,157				
9 雑収入		43,955	221,066	0.8	46,889	287,751	0.8		66,685
VI 営業外費用									
1 支払利息		132,570			178,755				
2 社債利息		7,172			—				
3 株式交付費		19,651			—				
4 支払中途解約手数料		—			21,157				
5 雑損失		4,743	164,138	0.6	3,354	203,266	0.6		39,128
経常利益			2,236,046	7.6		2,744,469	8.2		508,423
VII 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			1,806				
2 受取損害金		—			25,000				
3 国税等還付金		—	—	—	27,504	54,310	0.2		54,310
VIII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	536			—				
2 貸倒損失		2,699			—				
3 減損損失	※4	1,353	4,588	0.0	—	—	—		△4,588
税引前当期純利益			2,231,458	7.6		2,798,779	8.4		567,321
法人税、住民税 及び事業税		993,580			1,196,928				
法人税等調整額		△18,254	975,326	3.3	△29,782	1,167,146	3.5		191,820
当期純利益			1,256,131	4.3		1,631,632	4.9		375,501

## (3) 株主資本等変動計算書

第17期事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成17年8月 31日残高	1,460,972	626,920	626,920	109,802	3,410,000	1,426,989	4,946,791	7,034,684	12,466	7,047,151
事業年度中の 変動額										
新株の発行	1,020,970	1,020,970	1,020,970					2,041,940		2,041,940
剰余金の 配当						△331,866	△331,866	△331,866		△331,866
役員賞与 の支給						△58,600	△58,600	△58,600		△58,600
別途積立金 への積立					1,000,000	△1,000,000	—	—		—
当期純利益						1,256,131	1,256,131	1,256,131		1,256,131
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)									5,757	5,757
事業年度中の 変動額合計	1,020,970	1,020,970	1,020,970	—	1,000,000	△134,334	865,665	2,907,605	5,757	2,913,363
平成18年8月 31日残高	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	4,410,000	1,292,655	5,812,457	9,942,290	18,224	9,960,514

第18期事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
平成18年8月 31日残高	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	4,410,000	1,292,655	5,812,457	—	9,942,290	18,224	9,960,514
事業年度中の 変動額											
剰余金の 配当						△395,664	△395,664		△395,664		△395,664
別途積立金 への積立					900,000	△900,000	—		—		—
当期純利益						1,631,632	1,631,632		1,631,632		1,631,632
自己株式の取得								△42,960	△42,960		△42,960
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)										△6,728	△6,728
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	900,000	335,968	1,235,968	△42,960	1,193,008	△6,728	1,186,279
平成19年8月 31日残高	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	1,628,624	7,048,426	△42,960	11,135,298	11,495	11,146,794

## (4) 重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売用不動産 個別法による原価法</li> <li>・開発事業支出金 個別法による原価法</li> <li>・未成工事支出金 個別法による原価法</li> <li>・材料貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売用不動産 同左</li> <li>・開発事業支出金 同左</li> <li>・未成工事支出金 同左</li> <li>・材料貯蔵品 同左</li> </ul>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
工具器具備品	5～15年									
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) ———</p>								

項目	第17期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。 なお、当事業年度においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	同左

## (会計処理の変更)

第17期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が1,353千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,960,514千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</li> <li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。</li> <li>4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</li> <li>5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>	<p>————</p>
<p>————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成18年8月31日)	第18期 (平成19年8月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産(注)</td> <td style="text-align: right;">104,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">2,574,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,679,331千円</td> </tr> </table> <p>(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産(注)	104,667千円	開発事業支出金(注)	2,574,664千円	計	2,679,331千円	短期借入金	1,540,000千円	長期借入金	260,000千円	計	1,800,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産(注)</td> <td style="text-align: right;">80,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,603,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,684,647千円</td> </tr> </table> <p>(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,063,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,183,600千円</td> </tr> </table>	販売用不動産(注)	80,836千円	開発事業支出金(注)	1,603,810千円	計	1,684,647千円	短期借入金	1,063,600千円	1年以内返済予定長期借入金	120,000千円	計	1,183,600千円
販売用不動産(注)	104,667千円																								
開発事業支出金(注)	2,574,664千円																								
計	2,679,331千円																								
短期借入金	1,540,000千円																								
長期借入金	260,000千円																								
計	1,800,000千円																								
販売用不動産(注)	80,836千円																								
開発事業支出金(注)	1,603,810千円																								
計	1,684,647千円																								
短期借入金	1,063,600千円																								
1年以内返済予定長期借入金	120,000千円																								
計	1,183,600千円																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">207,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">344,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">229,075千円</td> </tr> </table>	工事未払金	207,460千円	未払金	2,617千円	完成工事未収入金	344,231千円	短期貸付金	229,075千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">245,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">581,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">575,000千円</td> </tr> </table>	工事未払金	245,479千円	完成工事未収入金	581,790千円	短期貸付金	575,000千円										
工事未払金	207,460千円																								
未払金	2,617千円																								
完成工事未収入金	344,231千円																								
短期貸付金	229,075千円																								
工事未払金	245,479千円																								
完成工事未収入金	581,790千円																								
短期貸付金	575,000千円																								
<p>3 保証債務</p> <p>(イ)住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">2,310,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(ロ)子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーコンバストホーム株式会社</td> <td style="text-align: right;">226,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">巨勢雄株式会社</td> <td style="text-align: right;">556,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーコンサルタント株式会社</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> </table>	住宅建設者	2,310,000千円	サンヨーコンバストホーム株式会社	226,100千円	巨勢雄株式会社	556,900千円	サンヨーコンサルタント株式会社	365,000千円	<p>3 保証債務</p> <p>(イ)住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">2,384,982千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(ロ)子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーベストホーム株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,929,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">巨勢雄株式会社</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーコンサルタント株式会社</td> <td style="text-align: right;">499,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	住宅建設者	2,384,982千円	サンヨーベストホーム株式会社	1,929,500千円	巨勢雄株式会社	950,000千円	サンヨーコンサルタント株式会社	499,000千円	ジェイテクノ株式会社	300,000千円						
住宅建設者	2,310,000千円																								
サンヨーコンバストホーム株式会社	226,100千円																								
巨勢雄株式会社	556,900千円																								
サンヨーコンサルタント株式会社	365,000千円																								
住宅建設者	2,384,982千円																								
サンヨーベストホーム株式会社	1,929,500千円																								
巨勢雄株式会社	950,000千円																								
サンヨーコンサルタント株式会社	499,000千円																								
ジェイテクノ株式会社	300,000千円																								

## (損益計算書関係)

第17期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,073,137千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">898,546千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">119,305千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">57,776千円</td> </tr> </table>	売上高	1,073,137千円	完成工事売上原価	898,546千円	開発事業売上原価	119,305千円	販売費及び一般管理費その他	57,776千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">646,593千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,077,824千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">82,292千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">89,098千円</td> </tr> </table>	売上高	646,593千円	完成工事売上原価	1,077,824千円	開発事業売上原価	82,292千円	販売費及び一般管理費その他	89,098千円
売上高	1,073,137千円																
完成工事売上原価	898,546千円																
開発事業売上原価	119,305千円																
販売費及び一般管理費その他	57,776千円																
売上高	646,593千円																
完成工事売上原価	1,077,824千円																
開発事業売上原価	82,292千円																
販売費及び一般管理費その他	89,098千円																
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	1,806千円														
車輛運搬具	1,806千円																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	131千円	車輛運搬具	404千円	計	536千円	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>										
工具器具備品	131千円																
車輛運搬具	404千円																
計	536千円																
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当事業年度において地価下落がみられた遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県豊田市</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価格は固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積額を差引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産計1件	土地	愛知県豊田市	1,353	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>								
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産計1件	土地	愛知県豊田市	1,353														

(株主資本等変動計算書関係)

第18期事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	—	240	—	240

(注) 普通株式の自己株式数の増加240株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

(リース取引関係)

第17期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	15,884	6,364	9,519	車輛運搬具	241,458	16,777	224,681
工具器具備品	15,040	6,872	8,168	工具器具備品	10,797	4,048	6,748
合計	30,924	13,236	17,687	合計	252,255	20,825	231,430
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,300千円	1年以内			43,436千円
1年超			12,387千円	1年超			187,993千円
合計			17,687千円	合計			231,430千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,249千円	支払リース料			12,274千円
減価償却費相当額			2,249千円	減価償却費相当額			12,274千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

第17期事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)及び第18期事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第17期 (平成18年8月31日)	第18期 (平成19年8月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,086千円</td></tr> <tr><td>開発事業支出金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,904千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">25,029千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,259千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">△10,840千円</td></tr> <tr><td>所有権移転済住宅用地売却益</td><td style="text-align: right;">32,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,937千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>150,120千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,451千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,669千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.71%</u></td></tr> </table>	未払事業税	43,086千円	開発事業支出金評価損否認	10,904千円	賞与引当金損金算入超過額	25,029千円	役員退職慰労引当金	47,259千円	退職給付引当金超過額	△10,840千円	所有権移転済住宅用地売却益	32,745千円	その他	1,937千円	繰延税金資産合計	<u>150,120千円</u>	流動資産－繰延税金資産	119,451千円	固定資産－繰延税金資産	30,669千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32%	住民税均等割等	0.69%	その他	△0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.71%</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,126千円</td></tr> <tr><td>開発事業支出金評価損</td><td style="text-align: right;">18,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,857千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△9,712千円</td></tr> <tr><td>所有権移転済住宅用地売却益</td><td style="text-align: right;">23,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>184,494千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,965千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,529千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.70%</u></td></tr> </table>	未払事業税	54,126千円	開発事業支出金評価損	18,019千円	賞与引当金	27,857千円	役員退職慰労引当金	54,950千円	退職給付引当金	△9,712千円	所有権移転済住宅用地売却益	23,893千円	その他	15,358千円	繰延税金資産合計	<u>184,494千円</u>	流動資産－繰延税金資産	139,965千円	固定資産－繰延税金資産	44,529千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	住民税均等割等	0.53%	その他	△0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.70%</u>
未払事業税	43,086千円																																																																
開発事業支出金評価損否認	10,904千円																																																																
賞与引当金損金算入超過額	25,029千円																																																																
役員退職慰労引当金	47,259千円																																																																
退職給付引当金超過額	△10,840千円																																																																
所有権移転済住宅用地売却益	32,745千円																																																																
その他	1,937千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>150,120千円</u>																																																																
流動資産－繰延税金資産	119,451千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	30,669千円																																																																
法定実効税率	40.56%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32%																																																																
住民税均等割等	0.69%																																																																
その他	△0.86%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.71%</u>																																																																
未払事業税	54,126千円																																																																
開発事業支出金評価損	18,019千円																																																																
賞与引当金	27,857千円																																																																
役員退職慰労引当金	54,950千円																																																																
退職給付引当金	△9,712千円																																																																
所有権移転済住宅用地売却益	23,893千円																																																																
その他	15,358千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>184,494千円</u>																																																																
流動資産－繰延税金資産	139,965千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	44,529千円																																																																
法定実効税率	40.56%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%																																																																
住民税均等割等	0.53%																																																																
その他	△0.31%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.70%</u>																																																																

## (企業結合等関係)

第18期事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第17期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	85,592円02銭	95,983円83銭
1株当たり当期純利益	11,139円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	14,035円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第17期 (平成18年8月31日)	第18期 (平成19年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,960,514	11,146,794
普通株式に係る純資産額(千円)	9,960,514	11,146,794
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	116,372	116,372
普通株式の自己株式数(株)	—	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	116,372	116,132

## 2 1株当たり当期純利益

	第17期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,256,131	1,631,632
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,256,131	1,631,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	112,767	116,247

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成19年11月21日付)

(イ) 新任取締役候補

水野久雄 現 執行役員管理本部長兼経営企画室長

(ロ) 退任予定取締役

吉川銃作 現 取締役

(ハ) 新任監査役候補

池田拓夫

(ニ) 退任予定監査役

竹内恒夫 現 常勤監査役

(ホ) 新任執行役員候補

水戸直樹 現 建設部長

以上